

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	青少年課長	田中 良一
こども-21 子ども会館・子どもの家管理運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 青少年課 関連課 こどもみらい課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	市内に居住する乳幼児・小中学生等
意図	子どもに健全な遊び場を与え、心身の健やかな育成を図るほか、居宅内労働等を含む就労等において保護者が昼間家庭にいない児童に対して、家庭的な支援を行うため。
効果	心身ともに健やかな成長を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 各小学校区に子どもの家を設置し、指導員のもと学童保育を行うとともに、子どもの家に併設又は単独で設置する子ども会館により、地域の乳幼児・小中学生に遊びの場を提供した。 梶原子ども会館の運営を子育て支援団体とともに実施した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算	備考
	人口	177,243人	人口	177,464人	
世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯		
事業の対象者数	22,875人	事業の対象者数	22,968人		
運営資源状況	当初予算(千円)	312,705	決算値(千円)	229,219	
	国県支出金	44,148	国県支出金	43,938	
	地方債		地方債		
	その他	58,231	その他	57,064	
	一般財源	210,326	一般財源	128,217	
事業経費運営	人員配置数	2.9	人員配置数	2.2	
	人件費(千円)	23,825	人件費(千円)	17,507	
	総事業費(千円)	336,530	総事業費(千円)	246,726	
	市民1人当りの経費(円)	1,899	市民1人当りの経費(円)	1,390	
	対象者1人当りの経費(円)	14,712	対象者1人当りの経費(円)	10,742	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が導入されることから、子ども会館・子どもの家における円滑な運営を図るため、職員の処遇等の見直しについて検討していく必要がある。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 子ども育成指導員(H27年度から子ども育成支援員と名称変更)のH27年度からの処遇の見直しを行った。 子ども・子育て支援新制度で学童保育に従事する職員の配置人数が義務付けられたことをうけ、積極的な職員の採用に努めた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	<ul style="list-style-type: none"> 子ども専任指導員(H27年度から子ども専任支援員と名称変更)の処遇改善についてはH28年度に先送りとなった。 子どもの家の整備に応じた職員のさらなる確保が課題であるとともに、民間事業者の学童保育参入についても検討していく必要がある。 協働事業を実施している梶原子ども会館の平成28年度以降の方向性を明確にする必要がある。 	
効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後とも市が実施すべき事業か	2. 増大している 3. 廃止・休止による影響は大きくある 4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input type="radio"/> 0-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働実施済 <input type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー かまくら子育て支援グループ懇談会
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直し内容 ・子ども・子育て支援新制度に基づき、子どもの家の職員の確保に努めるとともに、民間事業者の学童保育参入について積極的に働きかけていく。 ・協働事業を実施している梶原子ども会館の平成28年度以降運営の方向性を明確にしていく。
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・先送りとなっている子ども専任支援員の処遇改善、施設整備にともなう職員の増員に係る経費を予算化する。 ・学童保育を実施する民間事業者に対する市の補助金を予算化する。 ・平成28年度以降の梶原子ども会館のあり方を検討し、予算化する。
総評	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度の実施に伴い事業量が増加するとともに、民間事業者に対する市の補助金制度の創設、指定管理制度を梶原子ども会館に導入するなど新たな事業展開をしていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子どもの家のニーズ量を確保する。						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」では学童保育(子どもの家)のニーズ量の見込みに対して、平成31年度まで確保することを目標としているため。	目標値	—	1,691.0	1,673.0	1,686.0	1,666.0	1,666.0				
	実績値	1,355.0	1,457.0								
	達成率		86.2%								
指標の内容	子どもの家の職員を確保する。						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
子ども・子育て支援新制度で学童保育に従事する職員の配置人数が義務付けられたことを受け、子どもの家の施設整備に併せ、子どもの家の職員を確保する必要があるため。	目標値	121.0	148.0	162.0	175.0	189.0	191.0				
	実績値	121.0									
	達成率	100.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	民間事業者による学童保育の参入を積極的に進めることで、学童保育のニーズ量を確保する。また、子ども・子育て支援新制度では、子どもの家の職員の配置人数が義務付けられたことから、子どもの家の施設整備に併せて職員の確保が必要である。なお、民間学童保育によりニーズ量が確保された場合においては、子どもの家の職員の目標値は減少することになる。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---